

日本や世界の将来を話し合う国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」が先週末に都内で開かれ、日米欧アジアの政財界・学界リーダーらがグローバル危機脱出に向けた方策を議論した。国家による過度の経済介入の副作用に懸念の声が上がっており、国家と市場のバランスをとるべきだとの呼びかけも相次いだ。

米政府がゼネラル・モーターズ(GM)の一時国有化を決めるなど、主要国の経済運営は「大きな政府」に傾いている。斉藤博東京証券取引所グループ社長は「ステート

国家と市場 バランスを

国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」

▼ラウンドテーブル・ジャパン
コンサルタント会社スマジャ&アソシエーツとフォルマが共催し、日本経済新聞社などが後援した。



国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」で討論するパネリストら(5日、東京都港区)

財政悪化を危ぶむ声も

キャピタリズムが行きすぎないか注視すべきだ」と健全な市場主義の再構築を訴えた。

巨額の景気対策で主要に100年に一度の危機

野上義二(日本国際問題研)

底入れを探る日本景気

論議を求めた。

国の財政が悪化、長期金融所理事長は懐疑的。中国の軍備拡大を管理する上でも「日米中3カ国の

なにか」と問題提起し危機対応を口実に各国で必要以上に財政規律が緩んでいると苦言を呈した。日米中3カ国の関係の

劉江永・清華大教授も「G2論は温家宝首相が批判している」とし、安くなっている衆院解散・保問題も含む日中の連携

8月以降の公算が大きい